

## 平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評価値
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	・2回の事業推進協議会と3回の事務責任者会議を通して各大学のIRに対する考え方や実績等を共有した。そして、質保証の手立てについて検討を加えた。 ・また活水女子大学・長崎外国語大学・長崎総合科学大学・長崎ウエスレヤン大学が従来実施してきた共同IR事業「長崎県内私立大学間連携事業 2016(平成 28)年度共同 IR 事業報告書」についても本プラットフォームの基盤の一つとすることで承認した。	A
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	・地域人材の育成に向けたカリキュラムの構築のためにどのような科目が必要であるかを検討した。そして、長崎地区では大学間連携財産を活かしての遠隔授業を行った。	
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	・プラットフォーム内でのFD/SDの必要性については、プラットフォーム構想段階から合意され、第1回目は長崎県立大学での初年次教育FD/SDを行った。 ・2月に西九州大学でアクティブラーニングのFD/SDを行った。 ・活水女子大学、長崎外国語大学、長崎総合科学大学、長崎ウエスレヤン大学が既存の連携協定の枠組みで計画していた共同SD「プログラム評価者のためのルーブリック評価入門」および長崎国際大学、西九州大学、長崎外国語大学、長崎短期大学が共同で実施した「共同FD・SD(ピーニング研修、コーチング研修、アクティブラーニング研修)」についても、プラットフォーム事業として承認した。	
	A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		・各大学の留学生が多くなる中、本事業の重要性を認識し、その実状等の把握と課題の検討を行う体制を構築することで合意し、各大学が、まず現状の分析を行った。		
	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同して行う。		・地域活性化のための人材を育成するためには地域の高校生の入学者数を増やす必要があるとの認識で一致し、このための共同大学説明会の開催に合意した。10月に九州文化学園高校で第1回目を実施した。		
	A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・各大学でプラットフォーム事業に寄与する事業を起こしたり、従来からの事業を充実させることで合意した。 ・会長校である長崎国際大学では、全教職員に本事業の趣旨の徹底を図ることを優先させ3月にSDを行った。		
	A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・自己評価については本シートを用いて実施 ・本委員会の所掌する事項は多いが、それらが教育の質の向上につながっていなければならない。 ・平成29年度はそのための体制の構築ということを重点目標とした。それはほぼ達成した。		
	A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし		
	② 高大接続事業の実施(期間中に12回)						

## 平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評価値
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)  ② 健康増進事業の実施(最終年度までに実施事業数を2017(平成29)年度比で10%増)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。	・「認知症予防プログラム」に関する情報収集を行い、情報共有を図った。なお、佐賀地区の大学で、認知症予防に関する講演会・シンポジウムを開催し、154名の参加者を得た。予防プログラムが44回実行された。	A	
				②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。	・糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座についての情報共有を図った。なお、一部の大学で、市民向けの学生による糖尿病予防栄養講座運営実績があった。		
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・上記実施プログラムには学生が参加している。		
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。	・一部の大学において介護を目指す若者の激減から、県の補助金を活用し、介護福祉施設や事業所の魅力ある取り組みの発表会を実施し、この事業に関する情報発信を目的として通信資料を発刊する取組みを行っている。		
				②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・上記プログラムにおいては、介護への意識高揚を図るため学生が参画している。		
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢階層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。	・参画校内において生涯学習の視点に立った公開講座・教室を企画・運営している。		
				②公開講座・教室の高度化を目指す。	・一部の大学ではあるが、当該公開講座の参加者の意見を参考に、参加者のニーズに即した講座の展開企画を検討した。		
		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。	・参画校の一部において生活習慣の改善と心身の健全育成についての講座・教室を実施している。		
				②健康教育プログラムを開発・普及する。	・参画校の一部において健康教育プログラムについての講座・教室を実施している。		
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・上記プログラムの一部において、学生が参画している。		
B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・参画校における独自事業の情報収集を行い、その情報については共有を図った。 ・一部の大学においては、企業との間で、認知症予防・介護予防・生活習慣病予防の分野で相互に協力し、健康寿命延伸や地域包括ケアシステム構築における課題解決にむけた連携協力協定を締結し、次年度より行う共同事業についての計画策定に入った。				
B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・自己評価については本シートを用いて実施 ・参画校の具体的な情報収集を行うとともに、その情報共有を図っており、中期計画を達成するための共通認識を図ることができた。				
B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・特になし				

## 平成29年度事業実績報告

評定値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画				備考	平成29(2017)年度実績	自己評価	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名			事業の概要	評定値
C. 子ども育成	① 関連教材の開発 (4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。		・専門委員会各校の取り組み内容をアンケート調査した結果、10事業が該当した。	A
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。 子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。 保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。		・専門委員会各校の取り組み内容をアンケート調査した結果、37事業が該当した。	
	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。		・専門委員会各校の取り組み内容をアンケート調査した結果、3事業が該当した。		
	C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。		・専門委員会各校の取り組み内容をアンケート調査した結果、1事業が該当した。		
	C-5	子どもの発達や健全育成にかかる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産官学連携を図る。		・専門委員会各校の取り組み内容をアンケート調査した結果、9事業が該当した。		
	C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・「子ども育成」に関連する専門委員各校の既存の取り組みについてアンケート調査を行い、51事業を確認した。その結果を基にC-1～C-7種別及び対象年齢層でのカテゴリー分けを行い、第1回専門委員会を通して定義を共有した。 ・「子ども育成」の定義については、成年期も含み保護者支援、子育て支援、リカレント教育も対象とすること、また、各校の取り組みへの会員校の視察・参加は、互いに調整しながら進めていくことで合意した。今後も「子ども育成」に係る具体的な取り組みについてアンケート調査を継続するが、プラットフォーム参加校が相互に視察・参加しやすくするための項目(各取組みの窓口及び連絡先、自治体との連携状況等)を含め、その内容については今後検討し改訂することとした。		
	C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・自己評価については本シートを用いて実施 ・専門委員会参画校の取り組み内容の情報共有と専門委員会の開催及び平成30年度の取り組みの課題を設定した。		
	C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし		

## 平成29年度事業実績報告

評定値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評定値
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施 (最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>各参加校より提案された事業案を基に、D-1～3の3つの事業を進めていくことが合意された。本課題分野の事業の進め方については、第2回事務責任者会議および第2回事業推進協議会を通して各大学で共有した。また、本課題分野および各事業の年度計画を作成した。</li> <li>各事業の実施については、D-1を長崎外国語大学、D-2を長崎国際大学、D-3を長崎ウエスレヤン大学を主担当校とすることが合意された。今後、各事業の主担当校は、担当事業に関する現状把握と課題の整理を行う体制を構築することが合意された。体制構築に当たり、各事業の主担当校のシーズが確認され、D-1主担当校の長崎外国語大学には高校生対象英語キャプチャーコンテスト、英語ビジネス通訳養成集中セミナー、近隣自治体との国際交流イベント実施協力体制など、D-2主担当校の長崎国際大学には旅行プランコンテスト、ようこそJapan外国語コンテスト、Made in SASEBOフォトコンテスト、地域連携活動、異文化理解教室、国際観光研究所主催シンポジウム、西海地域づくり研究会など、D-3主担当校の長崎ウエスレヤン大学には「長崎発観光地域づくり人材育成プログラム」「多良海道住民参加型観光地域づくり」などのシーズがあることが確認された。</li> <li>なお、各大学の地域との連携状況を整理するまでには至らなかった。</li> </ul>	A
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。			
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体を実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。			
	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本PFを活用して既存事業の共同事業化や新規共同事業の計画・立案・実施することで合意した。</li> <li>委員長校の長崎国際大学では、全教職員対象に本事業の趣旨の徹底を図るためのFD・SDを実施した。</li> </ul>			
	D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価については本シートを用いて実施</li> <li>本課題分野の範囲は多岐に渡るものだが、本PFを活用することで既存の取組がより効果的になり、また新たな取組を創出することで九州西部地域の課題解決に寄与していかねければならない。平成29年度はそのための体制構築を重点目標とし、それはほぼ達成された。</li> </ul>			
	D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・特になし			
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)						

平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画				備考	平成29(2017)年度実績	自己評価		
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名			事業の概要	評価値	
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件)  ② 関連シンポジウムの開催(2019(平成31)年度以降、年1件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。		・各参加校より提案された事業案を基に、課題E-1～5の5つの事業を進めていくことが合意された。 ・本課題分野の事業の進め方については、第2回事務責任者会議および第2回事業推進協議会を通して各大学で共有した。 ・本課題分野および各事業の年度計画を作成した。 ・メール会議にて、各課題のとりまとめ主担校および参加校を明確にし、課題事業に取り組んでいくことを合意した。 【E-1】長崎外国語大学(英語)、長崎総合科学大学(プログラミング)、【E-2】長崎総合科学大学、【E-3】長崎国際大学、【E-4】長崎ウエスレヤン大学、長崎総合科学大学、【E-5】長崎総合科学大学(長崎地区)、西九州大学(佐賀地区)がとりまとめ主担校とすることを合意した。 ・各大学での個々の事業実績を下記する。今後、プラットフォーム活動として有機的に結合し、各課題に取り組んでいく。 ○【E-3】事業:[長崎国際大学]文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)認定プログラムとして、2本の履修証明プログラムを開講。また、暮らしや健康」をテーマにした公開講座を開講。[西九州大学]健康・福祉・医療関連の公開講座の開講、認知症予防に関する講演会・シンポジウムを開催。[長崎短期大学]佐世保市中央公民館と連携して介護福祉関連の公開講座を実施。[長崎女子短期大学]長崎食育学の公開講座を開講。 ○【E-4】事業:[長崎国際大学]観光に関する教科において、地域と学生が連携したイベント、まちづくり等の実施。また、「長期・短期インターンシップ」において、ホテル、テーマパーク、旅行会社、自治体などに学生が就業を体験。[西九州大学]中長期実践型インターンシップの実施、企業が抱える課題を学生とともに解決するプログラムを作成・実施。佐賀地域産業界を対象としたインターンシップ受け入れに関する勉強会を開催。PBL型インターンシップ(佐賀優良企業発掘)を実施し、7社の取材記事を作成し、ハローワークウェブページに掲載。次年度[ASSO]が計画しているインターンシップ専門人材養成プログラムで2名の職員を先行的に研修させ、インターンシップコーディネーターとしての認証を受領。[長崎ウエスレヤン大学]雲仙・島原半島地区の観光産業の活性化を目的とした「長崎発観光地域づくり人材育成プログラム」及び「Unzen-Obama旅館道」モデルカリキュラム開発及び実証講座を実施。[長崎短期大学]「松浦おさんプロジェクト」と共同で、松浦産「万次郎かぼちゃ」を使った商品の考案、販売活動を学生が実施。[長崎ウエスレヤン大学]雲仙・島原半島地区の観光産業の活性化を目的とした「長崎発観光地域づくり人材育成プログラム」及び「Unzen-Obama旅館道」モデルカリキュラム開発及び実証講座を実施。[長崎総合科学大学]生命・環境関連の講演会を開催。 ○【E-5】事業:[西九州大学]2つの企業との間で健康寿命延伸や地域包括ケアシステム構築における課題解決にむけた連携協力協定を締結。[長崎国際大学]有限会社さいかい堂と地域特産品を原料とする菓子を開発、販売。 [長崎総合科学大学]海洋エネルギー資源利用推進機構、長崎県海洋産業クラスター形成推進会議で海洋エネルギー利用技術の推進、東長崎エコタウン協議会の牽引。		A
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。				
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開講する。				
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。				
		E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。				
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。				
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・自己評価については本シートを用いて実施 ・平成30年度の事業の効率的な計画、推進を目指し委員会内の役割分担、体制づくりを目標とした。			
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・特になし。			

## 平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評価値
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性化のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		・大学コンソーシアム佐賀で実施されていた単位互換制度を両組織の合意の上、プラットフォーム事業としても承認した。 ・高等教育の質の向上専門委員会と連携して行ってきた。その他、実績については、その項を参照。	A
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高いものから実施する。		・高等教育の質の向上専門委員会と連携して行ってきた。実績については、その項を参照。	
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		・高等教育の質の向上専門委員会や短期大学系WGと連携して行ってきた。実績については、その項を参照。	
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		・本事業に関しては、プラットフォーム間で検討し、大学間で協力できる部分については協働して行った。	
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・特になし。	
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・自己評価については本シートを用いて実施 ・本WGは高等教育の質向上専門委員会と表裏一体の部分も多いことから今後は一緒に評価を受けることとする。	
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし	

## 平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評価値
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2014(平成26)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同卒の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月24日にPF構成大学等の担当者が、共同で九州文化学園高校を訪問し、高校教員を対象としたニーズ調査を共同実施した。</li> <li>10月26日付で本PFホームページに学生募集に関する共同広報を掲載した。</li> <li>2018年度以降の共同卒の入試、共同学生募集、奨学金事業について、12月26日開催の第3回WG会議で協議した。協議の結果、これらは本WG内での議論だけでは実現できず、PF各構成大学等に事業参画の意思決定を委ねる必要があるとの結論に達した。については、2018年度に開催される事業推進協議会への上程、及び協議を経て、2019年度募集開始、2020年度入学生からの奨学金の支給開始を目指すこととした。</li> </ul>	B
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金事業開始前ではあるが、現在の在学向け県内就職促進を目的として2月16日にANAテレマート株式会社長崎支店の協力で「地域優良企業研究セミナー」を実施。30名が参加した。実施後のアンケートからは参加者の地元就職への意向向上が看取され、一定の事業効果があったものと考えられる。</li> <li>次年度以降の事業範囲拡大については10月17日に開催した第2回WG会議で、長崎・佐賀両県が実施する既存事業との連携や、学年次ごとのプログラム策定等の方針を決定した。</li> </ul>	
	G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・特になし		
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価は本シート作成を以て実施。</li> <li>会議は開催していないがWG構成校の合議に基づきシートを作成している。</li> </ul>		
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・メール会議及び参集会議を開催し、WG内で情報交換や協議を行った。		
	② 県内事業所就職率の向上(最終年度までに2014(平成26)年度卒業生の就職率比で1%増)						

## 平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評価値	
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施 (最終年度までに、 年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内の教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。		・PF内の大学及び地方自治体、地方経済団体との人事交流状況について取りまとめ、共有を図った。 ・PF内の大学間における人事交流は、1件実施済(西九州大学と長崎国際大学が連携して実施した人事交流についてもプラットフォーム事業として承認)であるが、産官学における人事交流は実施されていない状況にある。	A	
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同研究		・PF内の産学官連携による共同研究の実施状況について取りまとめ、共有を図った。 ・「健康・医療・福祉」「地域産業活性化」分野における産学官連携、大学間連携による共同研究が進んでいるものの、他の分野において「共同研究」としての取り組みは、顕在化していないことが明らかとなった。		
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施		・PF内の大学間・産学官連携による公開講座は実施数が少ない状況にあることが分かった。 PF事業における重点分野の事業・共同研究の計画の一環として、公開講座を組み込む必要があることが分かった。 ・事業初年度の共同公開講座としてキックオフシンポジウムを実施し、今後のPF事業を展望した。		
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント				・10月に実施した第2回事務責任者会議において、リスクマネジメントを含む中期計画案を示し協議を行った。 ・PF内の個別大学と地元地域との連携による防滅災の取り組みは進んでいることがわかった。 広域の防滅災計画における産学官連携体制(防滅災ボランティア養成や学生ボランティア派遣等)の確立に向けた協議が必要であることが分かった。 ・長崎国際大学において1月に防火管理者、防災管理者講習を受験し、職員1名が両資格を取得した。
				・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。				
				・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する				
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・推進協議会において各大学独自事業について取りまとめ、PF内で共有した。		
H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・自己評価については本シートを用いて実施 ・推進協議会において、各専門委員会事業と当WGの位置づけを明確化し、次年度に向け、効率的な運営計画を策定した。				
H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・既存のCOC+事業との連携について関係組織と協議を行った。				



## 平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評価値
I. 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施(最終年度までに年5件)  ② 短大系FD・SDの実施(期間中に12件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		・両組織で合意の上、短期大学コンソーシアム九州で導入している教学共同IRシステムを使い①入学半年経過時学生調査②卒業時調査の実施。①②の調査を実施し、IR活動のためのデータを蓄積	A
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		・プラットフォームの共同研究事業として、研究会「地域との繋がりを活かした短期大学の職業・キャリア教育を考える」を12月に佐賀女子短期大学で開催(参加者:59名)した。 ・短期大学コンソーシアム九州が実施する短大フェスをプラットフォーム事業としても実施することを決定し、短大フェス担当者会議を3回開催(1月@九州大学、2月@佐賀女子短大、3月@佐賀女子短大)し、職業・キャリア教育プログラムとして内容構成中。現在「親も子も、おじいちゃんおばあちゃんも孫も～家族の幸せのために短大生ができること～(仮)」をテーマ案検討し、社会貢献の要素も取り入れることを模索中。	
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		・従来、短期大学コンソーシアム九州で福岡中部支部地区を中心に実施してきた高校訪問について、30年度はプラットフォーム事業として佐賀・長崎・福岡南部地域で訪問高校を開拓することを計画した。 ・学生の職業・キャリア教育の一環として教育の質向上を図るため、事前事後指導の実施方法について再度議論を行った。	
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		・実施に向けた体制の整備	
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		・実施に向けた体制の整備	
		I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的に行うことで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		・FD/SD研修会として「連携事業推進のための情報交流会」を2月に佐賀女子短期大学で開催(参加者:14名) ・教職員人事交流として、2～3月に長崎短期大学と佐賀女子短期大学における教員の相互派遣を実施。 ・第三者評価に向けた取り組み、国際交流の取り組みなどの情報共有、プラットフォーム事業やコンソーシアム事業の内容調整を実施	
		I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			
		I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・自己評価については本シートを用いて実施 ・外部評価については本年度の計画内容になし(来年度体制整備予定)	
		I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・短大系WG事業推進会議を2回開催(12月3日@福岡女子短大、2月25日@佐賀女子短大)	

## 平成29年度事業実績報告

評価値 リスト	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	一部改善は必要であるが、おおそ目標を達成した	B
	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要	C

中期計画					備考	平成29(2017)年度実績	自己評価
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要			評価値
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。  ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる		・9月に第1回事務担当者会議及び第1回事務責任者会議、10月2日に第1回事業推進協議会を開催して、プラットフォーム発足について協議の上、私学による協定締結を合意した。 ・10月26日に第2回事業推進協議会を開催し、行政・経済産業界・国公立大の追加と協定締結を合意の上、中期計画を審議承認し、ホームページに公開した。	B
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。		・長崎国際大学にプラットフォーム推進事務局を設置し、辞令に基づき人員(兼任)を配置した。 ・3月の第3回事業推進協会において平成29年度の計画実績について報告及び自己評価を行った。また中期計画に基づく平成30年度の事業計画を策定した。(仮)	
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。		・中間報告書の作成に備え、平成29年度の事業実績を取りまとめた上で、自己評価を行う。(仮)	
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。		・最終報告書の作成に備え、平成29年度の事業実績を取りまとめた上で、自己評価を行う。(仮)	
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。		・外部評価に向け、第3回事業推進協議会において、各専門委員会・WGの平成事業29年度実績に対する自己評価を実施し、また外部評価委員会の設置について審議・承認した。(仮)	
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。		・第3回事業推進協議会において、学生支援系WGにおける地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)に関して、開始年度の修正を承認した。	
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。		・平成29年度の事業実績、自己評価により、次期計画の策定に向けた課題を確認した。	
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・プラットフォームの枠組を有効活用し、各参画機関の企画実施するプラットフォーム関連以外の事業についても、情報の提供や各種の案内を行うことで、利便性や連携の強化を図った。	
プラットフォーム事業全体						・事業初年度となる平成29年度は、長崎県・佐賀県の国公立全ての大学・短期大学を含む産学官が連携したプラットフォームの協定を締結し、また組織としては、事業推進協議会、5つの専門委員会と4つのWG、事務責任者会議、事務担当者会議、プラットフォーム事業推進事務局を設置、また平成29年度から平成34年度まで6ヶ年度を対象期間とする中期計画を策定し、新たに開設したホームページで公開した。 ・文部科学省による平成29年度私立大学等改革総合支援事業タイプ5に申請。21件の申請中、9件の採択の一つとして選ばれた。特に複数県にまたがる事業としては全国で唯一であった。 ・平成29年度の主たる目的である体制整備については、十分な成果を得られた。	A